

令和5年度

那 須 塩 原 市
企 業 会 計 予 算 書

〔付 予算に関する説明書〕

水 道 事 業 会 計
下 水 道 事 業 会 計

目 次

水道事業会計

令和5年度那須塩原市水道事業会計予算	1
【予算に関する説明書】	
令和5年度那須塩原市水道事業会計予算実施計画	7
令和5年度那須塩原市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
給与費明細書	10
継続費に関する調書	15
債務負担行為に関する調書	17
令和5年度那須塩原市水道事業予定貸借対照表（当年度分）	18
令和4年度那須塩原市水道事業予定損益計算書（前年度分）	21
令和4年度那須塩原市水道事業予定貸借対照表（前年度分）	22
注記	24

下水道事業会計

令和5年度那須塩原市下水道事業会計予算	27
【予算に関する説明書】	
令和5年度那須塩原市下水道事業会計予算実施計画	33
令和5年度那須塩原市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	35
給与費明細書	36
継続費に関する調書	41
債務負担行為に関する調書	43
令和5年度那須塩原市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）	44
令和4年度那須塩原市下水道事業予定損益計算書（前年度分）	47
令和4年度那須塩原市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）	48
注記	50

水道事業会計

令和5年度那須塩原市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度那須塩原市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	51,228戸
(2) 年間総給水量	15,062,000m ³
(3) 一日平均給水量	41,153m ³
(4) 主な建設改良事業	
ア 浄水設備費	581,939 千円
イ 配水設備拡張費	428,249 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	2,845,056 千円
第1項	営業収益	2,591,082 千円
第2項	営業外収益	253,253 千円
第3項	特別利益	721 千円

支 出

第1款	水道事業費用	2,627,150 千円
第1項	営業費用	2,441,514 千円
第2項	営業外費用	173,634 千円
第3項	特別損失	2,002 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,047,798千円は、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額790千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額79,018千円、当年度損益勘定留保資金755,172千円及び建設改良積立金212,818千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	607,966	千円
第1項	企業債	446,700	千円
第2項	出資金	70,594	千円
第3項	負担金	1	千円
第4項	補償金	1	千円
第5項	固定資産売却代金	1	千円
第6項	補助金	89,769	千円
第7項	一般会計補助金	900	千円

支 出

第1款	資本的支出	1,655,764	千円
第1項	建設改良費	1,018,877	千円
第2項	固定資産購入費	2,843	千円
第3項	量水器費	1,587	千円
第4項	企業債償還金	520,790	千円
第5項	国庫補助金返還金	1	千円
第6項	投資	101,666	千円
第7項	予備費	10,000	千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	鳥野目浄水場更新土木建築 工事	2,041,600千円	令和5年度	344,300千円
				令和6年度	852,500千円
				令和7年度	476,300千円
				令和8年度	368,500千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
鳥野目浄水場更新工事施工重点監理業務委託	令和5年度から 令和8年度まで	96,932千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備事業	446,700千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利での借換えをすることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の相互間
- (2) 建設改良費、固定資産購入費、量水器費、企業債償還金、国庫補助金返還金及び投資の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

158,824千円

(他会計からの補助金)

第11条 企業債支払利息及び企業職員に係る児童手当に要する経費のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、10,345千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、25,312千円と定める。

令和5年 2月24日提出

那須塩原市長 渡辺 美知太郎

【予算に関する説明書】

令和5年度那須塩原市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			2,845,056	
	1 営業収益		2,591,082	
		1 給水収益	2,475,103	
		2 その他の営業収益	115,979	
	2 営業外収益		253,253	
		1 受取利息及び配当金	28	
		2 他会計補助金	9,445	
		3 長期前受金戻入	241,809	
		4 雑収益	1,970	
		5 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3 特別利益		721	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 引当金戻入益	1	
		4 その他特別利益	718	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			2,627,150	
	1 営業費用		2,441,514	
		1 原水及び浄水費	1,012,178	
		2 配水及び給水費	195,912	
		3 総係費	236,443	
		4 減価償却費	983,506	
		5 資産減耗費	13,475	
	2 営業外費用		173,634	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	125,230	
		2 消費税及び地方消費税	48,403	
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		2,002	
		1 固定資産売却損	1	
		2 災害による損失	1	
		3 過年度損益修正損	2,000	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			607,966	
	1 企業債		446,700	
		1 企業債	446,700	
	2 出資金		70,594	
		1 出資金	70,594	
	3 負担金		1	
		1 負担金	1	
	4 補償金		1	
		1 補償金	1	
	5 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	6 補助金		89,769	
		1 国庫補助金	89,769	
	7 一般会計補助金		900	
		1 一般会計補助金	900	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,655,764	
	1 建設改良費		1,018,877	
		1 浄水設備費	581,939	
		2 配水設備拡張費	428,249	
		3 リース債務支払額	8,689	
	2 固定資産購入費		2,843	
		1 有形固定資産購入費	2,843	
	3 量水器費		1,587	
		1 量水器費	1,587	
	4 企業債償還金		520,790	
		1 企業債償還金	520,790	
	5 国庫補助金返還		1	
		1 国庫補助金返還	1	
	6 投資		101,666	
		1 基金造成費	1,666	
		2 有価証券	100,000	
	7 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

令和5年度那須塩原市水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	161,053
減価償却費	983,506
固定資産除却費	13,474
引当金の増減額	2,493
長期前受金戻入額	△ 241,809
支払利息及び企業債取扱諸費	125,211
受取利息・配当金	△ 28
未収金の増減額	△ 37,385
貯蔵品の増減額	1
未払金の増減額	△ 63,624
預り金の増減額	130
小計	943,022
利息及び配当金の受取額	28
利息の支払額	△ 125,211
業務活動によるキャッシュ・フロー	817,839
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 704,152
有形固定資産の売却による収入	2
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000
投資基金の積立による支出	△ 1,666
国庫補助金等による収入	81,610
補助金の返還	△ 1
一般会計からの繰入金による収入	900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 723,307
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	446,700
企業債の償還による支出	△ 520,790
他会計等からの出資による収入	70,594
ファイナンス・リース取引に係る支払	△ 7,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,395
資金増加額（又は減少額）	83,137
資金期首残高	1,875,807
資金期末残高	1,958,944

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(0) 0	(0) 19	0	71,563	47,935	119,498	39,326	158,824
前 年 度	(0) 0	(0) 19	0	70,535	48,091	118,626	41,874	160,500
比 較	(0) 0	(0) 0	0	1,028	△ 156	872	△ 2,548	△ 1,676

注 () 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 当 手	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	2,328	2,088	852	24	28	11,523	1,804	15,776	13,512
	前 年 度	2,526	2,088	780	24	28	12,891	1,446	15,616	12,692
	比 較	△ 198	0	72	0	0	△ 1,368	358	160	820

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(0) 0	(0) 19	0	71,563	47,935	119,498	39,326	158,824
前 年 度	(0) 0	(0) 19	0	70,535	48,091	118,626	41,874	160,500
比 較	(0) 0	(0) 0	0	1,028	△ 156	872	△ 2,548	△ 1,676

注 () 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 当 手	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	2,328	2,088	852	24	28	11,523	1,804	15,776	13,512
	前 年 度	2,526	2,088	780	24	28	12,891	1,446	15,616	12,692
	比 較	△ 198	0	72	0	0	△ 1,368	358	160	820

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

注 () 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	
	前 年 度	
	比 較	

2 報酬、給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
報 酬	0	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分		
給 料	1,028	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		昇給に伴う増加分	1,372	昇 給 1,372
		そ の 他 の 増 減 分	△ 344	異 動 等 △ 344
手 当	△ 156	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	635	改 定 635 勤勉 635
		そ の 他 の 増 減 分	△ 791	異 動 等 △ 791 扶養 △198 期末 160 住居 72 勤勉 185 時間外 △1,368 通勤 358

(1) 職員1人当たり給与

区 分	分	企業職給料表(1)	企業職給料表(2)
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	304,452	—
	平均給与月額 (円)	352,743	—
	平均年齢 (歳)	41歳6月	—
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	299,905	—
	平均給与月額 (円)	350,683	—
	平均年齢 (歳)	40歳11月	—

(2) 初任給

区 分	企業職給料表(1) (円)	企業職給料表(2) (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	158,900	151,900	158,900	151,900
大学卒	185,200	—	185,200	—

(3) 級別職員数

区 分	企業職給料表(1)			企業職給料表(2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1級	() 4	() 21.0	1級	()	()
	2級	() 0	() 0.0	2級	()	()
	3級	() 3	() 15.8	3級	()	()
	4級	() 6	() 31.6	4級	()	()
	5級	() 4	() 21.0	5級	()	()
	6級	() 1	() 5.3	—	()	()
	7級	() 0	() 0.0	—	()	()
	8級	() 1	() 5.3	—	()	()
	計	() 19	() 100.0	計	()	()
令和4年1月1日現在	1級	() 4	() 19.0	1級	()	()
	2級	() 0	() 0.0	2級	()	()
	3級	() 5	() 23.8	3級	()	()
	4級	() 7	() 33.3	4級	()	()
	5級	() 3	() 14.3	5級	()	()
	6級	() 1	() 4.8	—	()	()
	7級	() 1	() 4.8	—	()	()
	8級	() 0	() 0.0	—	()	()
	計	() 21	() 100.0	計	()	()

注 () 内は短時間勤務職員数の外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企業職給料表(1)	主事又は技師等の職務	困難な業務を分掌する 主事又は技師等の職務	主任の職務	主査の職務
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主幹の職務 副主幹の職務	副参事の職務 困難な業務を分掌する 主幹の職務	参事の職務 困難な業務を分掌する 副参事の職務	困難な業務を分掌する 参事の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企業職給料表(2)	技能労務職員の職務	技能労務職員の職務	技能又は経験を必要とする 技能労務職員の職務	相当の技能又は経験を必要とする 技能労務職員の職務
	5 級			
	高度な技能又は経験を必要とする 技能労務職員の職務			

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職(1)	企業職(2)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	19		
	昇給に係る職員数(B) (人)	19	19		
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)			
		4号給(人)	19	19	
		6号給(人)			
8号給(人)					
比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	19		
	昇給に係る職員数(B) (人)	19	19		
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)			
		4号給(人)	19	19	
		6号給(人)			
8号給(人)					
比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)
給料総額に対する比率(%)	0.01	0.01	
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	10.53	10.53	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	500	500	
代表的な特殊勤務手当の名称	水道事業従事職員に対する特殊勤務手当(災害本部が設置された場合において、災害現場において救護又は復旧に従事及び夜間における漏水復旧作業或いは動産差押及び強制執行业務に従事)		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.30	有	

注 () 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率(%)	備考	
			年度	年割額	同左財源内訳									
					企業債	補助金								損益勘定留保資金
1	資本的支出	1 建設改良費 鳥野目浄水場更新土木建築工事	5	344,300	172,200	12,233	159,867	—	—	344,300	344,300	—	16.9	
			6	852,500	426,200	25,781	400,519	—	—	—	—	852,500	—	
			7	476,300	238,100	39,833	198,367	—	—	—	—	476,300	—	
			8	368,500	184,200	23,253	161,047	—	—	—	—	368,500	—	
			計	2,041,600	1,020,700	101,100	919,800	—	—	344,300	344,300	1,697,300	16.9	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	損益勘定 留保資金	水道事業 収益
上下水道料金・公営企業 会計システム導入及び運 用業務委託	132,050	令和元年度 ～令和4年度	30,550	令和5年度 ～令和6年度	23,557		17,512	6,045
水道浄水施設維持管理業 務委託	1,676,400	令和3年度 ～令和4年度	369,600	令和5年度 ～令和7年度	1,108,800			1,108,800
上下水道事業料金等関係 事務業務委託	542,080	令和3年度 ～令和4年度	126,034	令和5年度 ～令和7年度	378,101			378,101
水質検査業務委託	17,325	令和4年度	0	令和5年度	17,325			17,325
水道水放射能分析業務委 託	1,848	令和4年度	0	令和5年度	1,848			1,848
水道施設設備台帳システ ム保守業務委託	1,925	令和4年度	0	令和5年度	1,925			1,925
検定満期量水器交換作業 業務委託	49,500	令和4年度	0	令和5年度	49,500			49,500
アセットマネジメントシ ステムサポート業務委託 (固定資産台帳整備)	2,035	令和4年度	0	令和5年度	2,035			2,035
県道矢板那須線配水管布 設工事	22,260	令和4年度	0	令和5年度	22,260	11,100	11,160	
鳥野目浄水場更新工事施 工重点監理業務委託	96,932	—	—	令和5年度 ～令和8年度	96,932		96,932	

令和5年度那須塩原市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

P18

(単位：円)

		資	産	の	部
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地			532,430,466	
	ロ 建 物	420,313,543			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 228,106,476</u>		192,207,067	
	ハ 構 築 物	44,469,805,812			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,894,420,240</u>		23,575,385,572	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,219,937,987			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,616,540,584</u>		603,397,403	
	ホ 車 両 運 搬 具	38,411,627			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 34,505,525</u>		3,906,102	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	36,262,562			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,923,349</u>		2,339,213	
	ト 量 水 器	136,596,808			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 85,013,331</u>		51,583,477	
	チ リ ー ス 資 産	37,067,700			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,961,315</u>		22,106,385	
	リ 建 設 仮 勘 定			<u>297,906,077</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計				25,281,261,762
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 水 利 権			3,233,995	
	ロ 電 話 加 入 権			<u>577,581</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計				3,811,576
(3)	投 資				
	イ 投 資 有 価 証 券			100,000,000	
	ロ 基 金			<u>7,403,754</u>	
	投 資 合 計				<u>107,403,754</u>
	固 定 資 産 合 計				25,392,477,092
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 及 び 預 金				1,958,944,394
(2)	未 収 金			227,742,556	
	貸 倒 引 当 金			<u>△ 25,645,834</u>	202,096,722
(3)	有 価 証 券				900,000
(4)	貯 蔵 品				31,284,199
(5)	前 払 費 用				1,853,950
(6)	前 払 金				0
(7)	そ の 他 の 流 動 資 産				<u>0</u>
	流 動 資 産 合 計				<u>2,195,079,265</u>
	資 産 合 計				<u><u>27,587,556,357</u></u>

令和4年度那須塩原市水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

P21

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,243,222,000		
(2) その他営業収益	108,124,000	2,351,346,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	899,551,000		
(2) 配水及び給水費	177,267,000		
(3) 総係費	215,303,000		
(4) 減価償却費	992,459,000		
(5) 資産減耗費	10,074,000		
(6) その他営業費用	0	2,294,654,000	
営業利益			56,692,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	23,000		
(2) 他会計補助金	10,436,000		
(3) 長期前受金戻入	244,571,000		
(4) 雑収益	2,318,000	257,348,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	130,158,000		
(2) 雑支出	1,076,000	131,234,000	126,114,000
経常利益			182,806,000
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000		
(3) 引当金戻入益	1,000		
(4) その他特別利益	733,000	736,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 災害による損失	1,000		
(3) 過年度損益修正損	2,000,000		
(4) その他特別損失	0	2,002,000	△ 1,266,000
当年度純利益			181,540,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			88,235,000
当年度未処分利益剰余金			269,775,000

令和4年度那須塩原市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地	532,430,466	
ロ 建 物	420,313,543	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 220,463,735</u>	199,849,808
ハ 構 築 物	43,520,387,592	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,989,078,926</u>	23,531,308,666
ニ 機 械 及 び 装 置	2,217,353,987	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,571,323,315</u>	646,030,672
ホ 車 両 運 搬 具	38,411,627	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,653,947</u>	4,757,680
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	36,262,562	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,750,555</u>	2,512,007
ト 量 水 器	135,009,808	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 84,306,027</u>	50,703,781
チ リ ー ス 資 産	37,067,700	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,151,315</u>	22,916,385
リ 建 設 仮 勘 定		<u>312,120,297</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		25,302,629,762
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 水 利 権	3,419,995	
ロ 電 話 加 入 権		<u>577,581</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		3,997,576
(3) 投 資		
イ 投 資 有 価 証 券	0	
ロ 基 金		<u>5,737,754</u>
投 資 合 計		<u>5,737,754</u>
固 定 資 産 合 計		25,312,365,092
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 及 び 預 金		1,875,807,194
(2) 未 収 金	190,357,137	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 23,245,834</u>	167,111,303
(3) 有 価 証 券		900,000
(4) 貯 蔵 品		31,285,199
(5) 前 払 費 用		1,853,950
(6) 前 払 金		0
(7) そ の 他 の 流 動 資 産		<u>0</u>
流 動 資 産 合 計		<u>2,076,957,646</u>
資 産 合 計		<u>27,389,322,738</u>

		負 債 の 部	
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		8,199,792,233	
(2) 他 会 計 借 入 金		0	
(3) リ ー ス 債 務		8,020,149	
(4) 引 当 金		<u>0</u>	
固 定 負 債 合 計			8,207,812,382
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		520,790,000	
(2) 他 会 計 借 入 金		0	
(3) リ ー ス 債 務		7,899,000	
(4) 未 払 金		216,978,706	
(5) 未 払 費 用		0	
(6) 前 受 金		0	
(7) 預 り 金		1,750,608	
(8) 引 当 金		7,788,000	
(9) そ の 他 の 流 動 負 債		<u>0</u>	
流 動 負 債 合 計			755,206,314
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	3,302,162,463		
ロ 工 事 負 担 金	2,683,857,331		
ハ 工 事 補 償 金	2,533,366,078		
ニ 国 県 補 助 金	2,289,211,880		
ホ そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>781,959,413</u>		
長 期 前 受 金 合 計		11,590,557,165	
(2) 収 益 化 累 計 額			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 1,440,360,707		
ロ 工 事 負 担 金	△ 1,642,636,356		
ハ 工 事 補 償 金	△ 1,439,565,786		
ニ 国 県 補 助 金	△ 924,251,796		
ホ そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>△ 308,642,026</u>		
収 益 化 累 計 額 合 計		△ 5,755,456,671	
繰 延 収 益 合 計			<u>5,835,100,494</u>
負 債 合 計			<u><u>14,798,119,190</u></u>
6. 資 本 金			10,022,116,833
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	11,892,582		
ロ 寄 附 金	0		
ハ 工 事 負 担 金	211,349,358		
ニ 工 事 補 償 金	269,043,446		
ホ 国 県 補 助 金	13,799,353		
ヘ そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>137,874,041</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		643,958,780	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	7,700,313		
ロ 利 益 積 立 金	135,084,208		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	1,512,568,414		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>269,775,000</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		1,925,127,935	
剰 余 金 合 計			<u>2,569,086,715</u>
資 本 合 計			<u>12,591,203,548</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>27,389,322,738</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 先入先出法による原価法
 (2) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）。ただし、取得価額と券面額との差額が僅少であり重要性が乏しい銘柄については原価法。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による）
- ・主な耐用年数

建物	13～50年
構築物	20～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4～8年
工具、器具及び備品	4～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

水利権	20年
-----	-----

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、職員に対する退職手当の支給に関する事務を所管する栃木県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計は当該組合に対して普通負担金のみを負担し、特別負担金及び積立不足等により発生する追加的な費用負担については全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ47,989,000円である。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

当年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は51,713,097円である。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅴ. その他

賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費として23,167,000円支給する見込みであるため、賞与引当金7,721,000円の取崩しを行う。

下水道事業会計

令和5年度那須塩原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度那須塩原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	30,288戸
(2) 年間総処理水量	10,744,000m ³
(3) 一日平均処理水量	29,355m ³
(4) 主な建設改良事業	
ア 管路建設改良費	564,575 千円
イ 処理場建設改良費	706,277 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	下水道事業収益	3,056,610 千円
第1項	営業収益	1,200,324 千円
第2項	営業外収益	1,856,169 千円
第3項	特別利益	117 千円

支 出

第1款	下水道事業費用	2,694,012 千円
第1項	営業費用	2,510,821 千円
第2項	営業外費用	171,291 千円
第3項	特別損失	900 千円
第4項	予備費	11,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,033,033千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額67,996千円、当年度損益勘定留保資金671,991千円及び当年度利益剰余金処分別293,046千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	1,280,144千円
第1項	企業債	681,900千円
第2項	負担金	26,942千円
第3項	補償金	1千円
第4項	他会計借入金	1千円
第5項	他会計出資金	63,377千円
第6項	固定資産売却代金	1千円
第7項	補助金	507,922千円

支 出

第1款	資本的支出	2,313,177千円
第1項	建設改良費	1,270,852千円
第2項	固定資産購入費	46,501千円
第3項	企業債償還金	984,823千円
第4項	国庫補助金返還金	1千円
第5項	予備費	11,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	黒磯水処理センター新機械棟建設工事業務委託	2,150,600千円	令和5年度	533,600千円
				令和6年度	798,720千円
				令和7年度	818,280千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
令和5年度水洗化トイレ改造資金融資斡旋に伴う利子補給	令和5年度から令和10年度まで	金融機関との契約に基づく利子

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	680,400千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利での借換えをすることができる。
農業集落排水事業	1,500千円			
計	681,900千円			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の相互間
- (2) 建設改良費、固定資産購入費、企業債償還金及び国庫補助金返還金の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 125,844千円

(他会計からの補助金)

第11条 下水道事業に助成するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、503,997千円である。

(利益剰余金の処分)

第12条 当年度利益剰余金のうち293,046千円は、次のとおり処分するものと定める。

減債積立金 293,046千円

令和5年 2月24日提出

那須塩原市長 渡辺 美知太郎

【予算に関する説明書】

令和5年度那須塩原市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			3,056,610	
	1 営業収益		1,200,324	
		1 下水道等使用料	1,176,136	
		2 雨水処理負担金	21,970	
		3 その他営業収益	2,218	
	2 営業外収益		1,856,169	
		1 受取利息及び配当金	4	
		2 他会計補助金	503,997	
		3 他会計負担金	446,365	
		4 国庫補助金	20,117	
		5 長期前受金戻入	885,641	
		6 雑収益	44	
		7 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3 特別利益		117	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	115	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			2,694,012	
	1 営業費用		2,510,821	
		1 管渠費	90,330	
		2 処理場費	437,370	
		3 普及指導費	11,478	
		4 総係費	414,011	
		5 減価償却費	1,547,098	
		6 資産減耗費	10,534	
	2 営業外費用		171,291	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	166,851	
		2 消費税及び地方消費税	4,440	
	3 特別損失		900	
		1 過年度損益修正損	900	
	4 予備費		11,000	
		1 予備費	11,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的收入			1,280,144	
	1 企業債		681,900	
		1 建設改良企業債	681,900	
	2 負担金		26,942	
		1 受益者負担金	18,042	
		2 受益者分担金	294	
		3 下水道事業協力金	2	
		4 他会計負担金	8,604	
	3 補償金		1	
		1 補償金	1	
	4 他会計借入金		1	
		1 他会計借入金	1	
	5 他会計出資金		63,377	
		1 他会計出資金	63,377	
	6 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産 売却代金	1	
	7 補助金		507,922	
		1 国庫補助金	507,922	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本の支出			2,313,177	
	1 建設改良費		1,270,852	
		1 管路建設改良費	564,575	
		2 処理場建設改良費	706,277	
	2 固定資産 購入費		46,501	
		1 有形固定資産 購入費	1	
		2 無形固定資産 購入費	46,500	
	3 企業債償還金		984,823	
		1 企業債償還金	984,823	
	4 国庫補助金 返還		1	
		1 国庫補助金 返還	1	
	5 予備費		11,000	
		1 予備費	11,000	

令和5年度那須塩原市下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	331,237
減価償却費	1,547,098
固定資産除却費	10,534
引当金の増減額	1,076
長期前受金戻入額	△ 885,641
支払利息及び企業債取扱諸費	166,851
受取利息・配当金	△ 4
未収金の増減額	26,917
未払金の増減額	△ 79,619
預り金の増減額	△ 54
小計	1,118,395
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△ 166,851
業務活動によるキャッシュ・フロー	951,548
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,129,094
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△ 42,271
国庫補助金等による収入	461,747
負担金等による収入	16,670
一般会計からの繰入金による収入	7,865
補助金の返還	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 685,083
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	681,900
企業債の償還による支出	△ 984,823
他会計借入金による収入	1
他会計借入金の返済による支出	△ 1
他会計等からの出資による収入	63,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 239,546
資金増加額（又は減少額）	26,919
資金期首残高	453,332
資金期末残高	480,251

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(0) 0	(0) 15	0	56,984	37,542	94,526	31,318	125,844
前 年 度	(0) 0	(0) 15	0	56,507	35,988	92,495	33,174	125,669
比 較	(0) 0	(0) 0	0	477	1,554	2,031	△ 1,856	175

注 () 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	1,392	1,176	510	11	20	10,376	852	12,594	10,611
	前 年 度	1,212	1,176	510	7	20	9,762	1,001	12,366	9,934
	比 較	180	0	0	4	0	614	△ 149	228	677

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(0) 0	(0) 15	0	56,984	37,542	94,526	31,318	125,844
前 年 度	(0) 0	(0) 15	0	56,507	35,988	92,495	33,174	125,669
比 較	(0) 0	(0) 0	0	477	1,554	2,031	△ 1,856	175

注 () 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	1,392	1,176	510	11	20	10,376	852	12,594	10,611
	前 年 度	1,212	1,176	510	7	20	9,762	1,001	12,366	9,934
	比 較	180	0	0	4	0	614	△ 149	228	677

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

注 () 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	
	前 年 度	
	比 較	

2 報酬、給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
報 酬	0	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分		
給 料	477	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,073	昇 給 1,073
		そ の 他 の 増 減 分	△ 596	異 動 等 △ 596
手 当	1,554	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	497	改 定 497 勤勉 497
		そ の 他 の 増 減 分	1,057	異 動 等 1,057 扶養 180 期末 228 特殊勤務 4 勤勉 180 時間外 614 通勤 △149

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職給料表(1)	企業職給料表(2)
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	312,571	—
	平均給与月額 (円)	361,193	—
	平均年齢 (歳)	41歳6月	—
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,087	—
	平均給与月額 (円)	356,401	—
	平均年齢 (歳)	40歳6月	—

(2) 初任給

区 分	企業職給料表(1) (円)	企業職給料表(2) (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	158,900	151,900	158,900	151,900
大学卒	185,200	—	185,200	—

(3) 級別職員数

区 分	企業職給料表(1)			企業職給料表(2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1級	() 1	() 7.1	1級	() —	() —
	2級	() 1	() 7.1	2級	() —	() —
	3級	() 3	() 21.5	3級	() —	() —
	4級	() 5	() 35.7	4級	() —	() —
	5級	() 3	() 21.5	5級	() —	() —
	6級	() 1	() 7.1	—	() —	() —
	7級	() 0	() 0.0	—	() —	() —
	8級	() 0	() 0.0	—	() —	() —
	計	() 14	() 100.0	計	() —	() —
令和4年1月1日現在	1級	() 1	() 6.7	1級	() —	() —
	2級	() 3	() 20.0	2級	() —	() —
	3級	() 3	() 20.0	3級	() —	() —
	4級	() 3	() 20.0	4級	() —	() —
	5級	() 4	() 26.6	5級	() —	() —
	6級	() 1	() 6.7	—	() —	() —
	7級	() 0	() 0.0	—	() —	() —
	8級	() 0	() 0.0	—	() —	() —
	計	() 15	() 100.0	計	() —	() —

注 () 内は短時間勤務職員数の外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企業職給料表(1)	主事又は技師等の職務	困難な業務を分掌する 主事又は技師等の職務	主任の職務	主査の職務
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主幹の職務 副主幹の職務	副参事の職務 困難な業務を分掌する 主幹の職務	参事の職務 困難な業務を分掌する 副参事の職務	困難な業務を分掌する 参事の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企業職給料表(2)	技能労務職員の職務	技能労務職員の職務	技能又は経験を必要とする 技能労務職員の職務	相当の技能又は経験を必要とする 技能労務職員の職務
	5 級			
	高度な技能又は経験を必要とする 技能労務職員の職務			

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	15	15		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	15	15	
		6 号 給 (人)			
8 号 給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	15	15		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	15	15	
		6 号 給 (人)			
8 号 給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01	
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	7.14	7.14	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	500	500	
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道事業従事職員に対する特殊勤務手当 (災害本部が設置された場合において、災害現場において救護又は復旧に従事及び夜間における漏水復旧作業或いは動産差押及び強制執行業務に従事)		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.250) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	

注 () 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率(%)	備考	
			年度	年割額	同左財源内訳									
					企業債	補助金								負担金
1	資本的支出	1 黒磯水処理センター新機械棟建設工事業務委託	5	533,600	221,000	287,935	24,665	—	0	533,600	533,600	—	24.8	
			6	798,720	324,300	438,386	36,034	—	0	—	—	798,720	—	
			7	818,280	339,000	441,954	37,326	—	0	—	—	818,280	—	
			計	2,150,600	884,300	1,168,275	98,025	—	0	533,600	533,600	1,617,000	24.8	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	損益勘定 留保資金	下水道事業 収益
平成30年度水洗化トイレ 改造資金融資幹旋に伴う 利子補給	金融機関 との契約に 基づく利子	平成30年度 ～令和4年度	163	令和5年度	6			6
令和元年度水洗化トイレ 改造資金融資幹旋に伴う 利子補給	金融機関 との契約に 基づく利子	令和元年度 ～令和4年度	163	令和5年度 ～令和6年度	26			26
令和2年度水洗化トイレ 改造資金融資幹旋に伴う 利子補給	金融機関 との契約に 基づく利子	令和2年度 ～令和4年度	115	令和5年度 ～令和7年度	34			34
水処理センター及びポンプ 場等維持管理業務委託	1,644,280	令和2年度 ～令和4年度	636,108	令和5年度 ～令和7年度	954,162			954,162
令和3年度水洗化トイレ 改造資金融資幹旋に伴う 利子補給	金融機関 との契約に 基づく利子	令和3年度 ～令和4年度	72	令和5年度 ～令和8年度	63			63
令和4年度水洗化トイレ 改造資金融資幹旋に伴う 利子補給	金融機関 との契約に 基づく利子	令和4年度	31	令和5年度 ～令和9年度	120			120
令和5年度水洗化トイレ 改造資金融資幹旋に伴う 利子補給	金融機関 との契約に 基づく利子	—	—	令和5年度 ～令和10年度	金融機関 との契約に 基づく利子			

令和5年度那須塩原市下水道事業予定貸借対照表

P44

(令和6年3月31日)

(単位：円)

		資	産	の	部
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地			1,686,838,083	
	ロ 建 物	3,041,941,500			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 735,258,880</u>		2,306,682,620	
	ハ 構 築 物	36,671,608,787			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,546,560,069</u>		32,125,048,718	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,364,327,295			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 564,037,970</u>		800,289,325	
	ホ 車 両 運 搬 具	4,743,139			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,644,034</u>		1,099,105	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,181,034			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,741,559</u>		5,439,475	
	ト 建 設 仮 勘 定			<u>57,807,621</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計				36,983,204,947
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権			<u>1,906,162,173</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計				<u>1,906,162,173</u>
	固 定 資 産 合 計				38,889,367,120
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 及 び 預 金			480,251,120	
(2)	未 収 金		80,968,978		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 7,452,289</u>	73,516,689	
(3)	前 払 金			0	
(4)	そ の 他 の 流 動 資 産			<u>0</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>553,767,809</u>
	資 産 合 計				<u><u>39,443,134,929</u></u>

		負	債	の	部	
3.	固 定 負 債					
(1)	企 業 債					9,206,327,660
	固 定 負 債 合 計					<u>9,206,327,660</u>
4.	流 動 負 債					
(1)	企 業 債					889,130,000
(2)	他 会 計 借 入 金					1,000
(3)	未 払 金					96,977,412
(4)	前 受 収 益					590,660
(5)	引 当 金					6,822,000
(6)	預 り 金					377,710
(7)	そ の 他 流 動 負 債					<u>0</u>
	流 動 負 債 合 計					993,898,782
5.	繰 延 収 益					
(1)	長 期 前 受 金					
イ	受 贈 財 産 評 価 額	2,865,234,090				
ロ	工 事 負 担 金	304,048,768				
ハ	受 益 者 負 担 金	1,438,958,369				
ニ	国 県 補 助 金	12,830,785,990				
ホ	一 般 会 計 補 助 金	<u>3,191,557,956</u>				
	長 期 前 受 金 合 計					20,630,585,173
(2)	収 益 化 累 計 額					
イ	受 贈 財 産 評 価 額	△ 234,220,774				
ロ	工 事 負 担 金	△ 44,894,186				
ハ	受 益 者 負 担 金	△ 201,927,556				
ニ	国 県 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,861,898,928				
ホ	一 般 会 計 補 助 金	<u>△ 1,197,742,950</u>				
	収 益 化 累 計 額 合 計					<u>△ 3,540,684,394</u>
	繰 延 収 益 合 計					<u>17,089,900,779</u>
	負 債 合 計					<u><u>27,290,127,221</u></u>
		資	本	の	部	
6.	資 本 金					10,345,961,595
7.	剰 余 金					
(1)	資 本 剰 余 金					
イ	受 贈 財 産 評 価 額	381,671,911				
ロ	工 事 負 担 金	8,149,256				
ハ	受 益 者 負 担 金	25,127,113				
ニ	国 県 補 助 金	508,405,252				
ホ	そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>253,474,591</u>				
	資 本 剰 余 金 合 計					1,176,828,123
(2)	利 益 剰 余 金					
イ	減 債 積 立 金	298,980,990				
ロ	建 設 改 良 積 立 金	0				
ハ	当 年 度 利 益 剰 余 金	293,046,000				
ニ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>38,191,000</u>				
	利 益 剰 余 金 合 計					<u>630,217,990</u>
	剰 余 金 合 計					<u>1,807,046,113</u>
	資 本 合 計					<u>12,153,007,708</u>
	負 債 資 本 合 計					<u><u>39,443,134,929</u></u>

令和4年度那須塩原市下水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道等使用料	1,044,028,000		
(2) 雨水処理負担金	1,932,000		
(3) その他営業収益	1,999,000	1,047,959,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	26,394,000		
(2) 処理場費	357,268,000		
(3) 普及指導費	11,388,000		
(4) 総係費	347,355,000		
(5) 減価償却費	1,535,762,000		
(6) 資産減耗費	155,052,000		
(7) その他営業費用	0	2,433,219,000	
営業利益			△ 1,385,260,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	7,000		
(2) 他会計補助金	545,223,000		
(3) 他会計負担金	421,172,000		
(4) 長期前受金戻入	973,697,000		
(5) 雑収益	44,000	1,940,143,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	181,330,000		
(2) 雑支出	13,565,000	194,895,000	1,745,248,000
経常利益			359,988,000
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000		
(3) その他特別利益	23,051,000	23,053,000	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	900,000		
(2) その他特別損失	51,938,000	52,838,000	△ 29,785,000
当年度純利益			330,203,000
当年度利益剰余金			31,222,010
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			253,443,581
当年度未処分利益剰余金			552,424,571

令和4年度那須塩原市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

P48

(単位：円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地	1,686,838,083	
ロ 建 物	3,041,941,500	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 548,619,410</u>	2,493,322,090
ハ 構 築 物	35,429,013,769	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,393,633,365</u>	32,035,380,404
ニ 機 械 及 び 装 置	1,364,327,295	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 447,287,761</u>	917,039,534
ホ 車 両 運 搬 具	4,743,139	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,902,413</u>	1,840,726
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,180,034	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 926,563</u>	6,253,471
ト 建 設 仮 勘 定		59,599,639
有 形 固 定 資 産 合 計		37,200,273,947
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 施 設 利 用 権		<u>1,950,641,173</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>1,950,641,173</u>
固 定 資 産 合 計		39,150,915,120
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 及 び 預 金		453,332,265
(2) 未 収 金	107,886,064	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 6,557,289</u>	101,328,775
(3) 前 払 金		0
(4) そ の 他 の 流 動 資 産		<u>0</u>
流 動 資 産 合 計		<u>554,661,040</u>
資 産 合 計		<u><u>39,705,576,160</u></u>

		負	債	の	部	
3.	固 定 負 債					
(1)	企 業 債					9,413,657,660
	固 定 負 債 合 計					<u>9,413,657,660</u>
4.	流 動 負 債					
(1)	企 業 債					984,723,000
(2)	他 会 計 借 入 金					1,000
(3)	未 払 金					147,185,578
(4)	前 受 収 益					590,660
(5)	引 当 金					6,641,000
(6)	預 り 金					431,775
(7)	そ の 他 流 動 負 債					<u>0</u>
	流 動 負 債 合 計					1,139,573,013
5.	繰 延 収 益					
(1)	長 期 前 受 金					
	イ受贈財産評価額	2,769,925,090				
	ロ工 事 負 担 金	304,048,768				
	ハ受 益 者 負 担 金	1,422,663,915				
	ニ国 県 補 助 金	12,370,418,161				
	ホ一 般 会 計 補 助 金	<u>3,184,469,911</u>				
	長 期 前 受 金 合 計					20,051,525,845
(2)	収 益 化 累 計 額					
	イ受贈財産評価額	△ 172,930,539				
	ロ工 事 負 担 金	△ 33,670,615				
	ハ受 益 者 負 担 金	△ 151,228,251				
	ニ国 県 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,401,419,715				
	ホ一 般 会 計 補 助 金	<u>△ 898,324,946</u>				
	収 益 化 累 計 額 合 計					<u>△ 2,657,574,066</u>
	繰 延 収 益 合 計					<u>17,393,951,779</u>
	負 債 合 計					<u><u>27,947,182,452</u></u>
		資	本	の	部	
6.	資 本 金					9,997,919,004
7.	剰 余 金					
(1)	資 本 剰 余 金					
	イ受贈財産評価額	381,671,911				
	ロ工 事 負 担 金	8,149,256				
	ハ受 益 者 負 担 金	25,127,113				
	ニ国 県 補 助 金	508,405,252				
	ホそ の 他 資 本 剰 余 金	<u>253,474,591</u>				
	資 本 剰 余 金 合 計					1,176,828,123
(2)	利 益 剰 余 金					
	イ減 債 積 立 金	0				
	ロ建 設 改 良 積 立 金	0				
	ハ当 年 度 利 益 剰 余 金	31,222,010				
	ニ当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>552,424,571</u>				
	利 益 剰 余 金 合 計					<u>583,646,581</u>
	剰 余 金 合 計					<u>1,760,474,704</u>
	資 本 合 計					<u>11,758,393,708</u>
	負 債 資 本 合 計					<u><u>39,705,576,160</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による）

・主な耐用年数

建物 13～50年

構築物 20～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～8年

工具、器具及び備品 4～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、職員に対する退職手当の支給に関する事務を所管する栃木県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計は当該組合に対して普通負担金のみを負担し、特別負担金及び積立不足等により発生する追加的な費用負担については全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ95,309,000円である。

III. 予定貸借対照表等関連

当年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は63,377,000円である。

IV. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

那須塩原市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に市街地における生活排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落排水地域における生活排水等の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,081,669	11,735	1,093,404
営業費用	2,354,449	78,639	2,433,088
営業損益	△ 1,272,780	△ 66,904	△ 1,339,684
経常損益	293,812	38,208	332,020
セグメント資産	38,290,660	1,152,475	39,443,135
セグメント負債	27,231,072	59,055	27,290,127
その他の項目			
他会計繰入金	964,379	79,934	1,044,313
減価償却費	1,496,490	50,608	1,547,098
支払利息	160,045	6,806	166,851
特別利益	117	0	117
特別損失	870	30	900
有形固定資産及び無形固定資産増加額	1,294,640	1,445	1,296,085

VI. その他

賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費として20,052,000円支給する見込みであるため、賞与引当金6,641,000円の取崩しを行う。